

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内訳 ③実施機関(対象数・単位数) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	関係事業メニュー	事業 開始	事業 終了	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HIP広報など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を請求した各自治体の通知の 発出状況に定義されている対象分野)
東京都	立川市	13202	1	物産高経対重点点支援給付金給付事業	①物産高経の近くで品所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②所得世帯への給付金及び事務費 ③高経対重点点支援給付金 令和6年度住居税増徴対策世帯 20,261世帯×30千円、子ども加算 2,047人×20千円、定期減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 20,059人(398,080千円)のうち87計画分 事務費 115,942千円 事務費の内容 【取組費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④高経対重点点支援給付金(20,261世帯)、定期減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(20,059人) ⑤食料品の物産高経の専任で実行している市民を支援するため、全市民を支援の対称とし、またできる限り早く給付を行う為これまで行ってきた現金給付で給付を行う。その一方で、全市民の方々の生活を維持する。 ⑥全市民への給付金及び事務費 ⑦総額86,147,400円 ・給付金 全市民(86.1) 190,000人×4,000円=760,000,000円 ・事務委託料(申請管等・郵法サポート作成事務・コールセンター・封入封緘・郵送等) 85,547,000円 ・職員時間外勤務手当 2,115,000円 ・共済費(臨時事務員社会保険料) 189,000円 ・臨時事務員報酬 1人 6ヶ月 1,059,000円 ・消耗品・郵送料(市対応分) 67,400円 ・口座振替手数料113×(100,000世帯×再振込10,000世帯) =12,430,000円 ⑧全市民 190,000人	-	R6.12	R6.3	335,597	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
東京都	立川市	13202	5	物産高経対重点点支援給付金給付事業	①原産高経や物産高経により困難な生活を支援。 ②指定収束減付成金及び指定収束配込等事業委託 ③交付対象 約97,200世帯 単位数等 1. 指定収束減付成金 3,750,000枚×66.75円×11=27,843,750円 2. 指定収束配込等事業委託 約22,775,000円(作業代)+約42,625,000円(9ヶ月割付代) =65,468,000円 ④約97,200世帯(所得による制限なし・D・V等の理由により住民登録していない世帯を含む)	①食料品の物産高経に対する特別加算	R7.12	R6.3	861,418	対象世帯に対して令和8年4月までに支給を開始する	①HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない
東京都	立川市	13202	6	世やせごみ専用安全配布事業	①原産高経や物産高経により困難な生活を支援。 ②指定収束減付成金及び指定収束配込等事業委託 ③交付対象 約97,200世帯 単位数等 1. 指定収束減付成金 3,750,000枚×66.75円×11=27,843,750円 2. 指定収束配込等事業委託 約22,775,000円(作業代)+約42,625,000円(9ヶ月割付代) =65,468,000円 ④約97,200世帯(所得による制限なし・D・V等の理由により住民登録していない世帯を含む)	③消費支え手を過ぎた生活者支援	R7.4	R6.3	93,244	〇1~2人世帯 小袋(10リットル) 30枚 金額換算: 600円(※20円/枚×30枚) 〇3人以上世帯 小袋(10リットル) 60枚 金額換算: 1,200円(※20円/枚×60枚) ※1~2人世帯は月10枚、3人以上世帯は月20枚使用 換算で3ヶ月分を想定	HP、広報等で周知を行う予定	対象分野に関連しない
東京都	立川市	13202	7	商店街照明電気料補助	①原産高経、物産高経等の影響が商店街組織の負担となっているため、商店街照明電気料の100%補助を行う。 ②負担金補助金 ③(4)非営利活動法人(約10,700千円)×物産高経分20%(1.2)---財源(9,518千円)→3,330千円 ④返還期決定する世帯員数(世帯) ⑤負担金補助及び交付金(補助金) ⑥①864円×35668人(6ヶ月計)→30,817,152円 うち、当初予算分(一時的増分)935,050円 →29,882,102円 ⑦35円×4000人(6ヶ月計)→140,000円 計:30,022,102円(予算額30,024千円) うち、本交付金対象事業 11,875千円 補助単価は令和7年度における東京都保育所等物産高経緊急対策事業の補助単価と同額 採算委員の給費費を除く ⑧認可保育所(私立)、小規模保育事業、家庭的保育事業、幼保連携型認定こども園、認証保育所、市内幼稚園、幼稚園型認定こども園、企業主導型保育事業、一時かり事業、定額利用保育事業、病児保育事業	①中小企業等に対するエネルギー価格 高経対策支援	R7.4	R6.3	12,848	補助金を保有する商店街 25団体 補助対象後援団体数 860年	HP、広報等で周知を行う予定	対象分野に関連しない
東京都	立川市	13202	8	保育施設等物産高経対策補助金(上半期)	①物産高経の影響を受ける保育施設等について、高経する光熱水費及び給食の提供に係る食料材料費等を対象とした補助を行い、事業の継続を支援する。 ②負担金補助及び交付金(補助金) ③①864円×35668人(6ヶ月計)→30,817,152円 うち、当初予算分(一時的増分)935,050円 →29,882,102円 ④35円×4000人(6ヶ月計)→140,000円 計:30,022,102円(予算額30,024千円) うち、本交付金対象事業 11,875千円 補助単価は令和7年度における東京都保育所等物産高経緊急対策事業の補助単価と同額 採算委員の給費費を除く ⑤認可保育所(私立)、小規模保育事業、家庭的保育事業、幼保連携型認定こども園、認証保育所、市内幼稚園、幼稚園型認定こども園、企業主導型保育事業、一時かり事業、定額利用保育事業、病児保育事業	③医療・介護・保育施設、学校施設、 公民館等に対する物産高経対策支援	R7.4	R6.3	11,875	対象とする市内施設全般への補助を実施(認可保育所(私立)29か所、小規模保育事業5か所、家庭的保育事業5か所、幼保連携型認定こども園16か所、認証保育所5か所、幼稚園8か所、幼稚園型認定こども園3か所、企業主導型保育事業14か所、一時かり15か所、定額利用保育15か所、病児保育2か所)。	対象施設等への通知、ホームページにて公表	保育所、幼稚園、認定こども園等
東京都	立川市	13202	9	介護保険サービス事業者物産高経重点点支援事業給付金(上半期)	①物産高経の影響が顕著している市内介護サービス事業所に対して、原産高経、物産高経により増加した負担の軽減を図る。 ②介護サービス事業所に対する給付金(支援金) ③給付金合計額:35,850,000円+郵送料:57,200円=35,907,200円 特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設8600,000×12事業所=7,200,000円 地域密着型特別養護老人ホーム300,000×2事業所=600,000円 特定施設入居者生活介護180,000×13事業所=2,340,000円 認知症高齢者グループホーム180,000×11事業所=1,980,000円 通所系サービス事業所180,000×66事業所=11,700,000円 短期入所系サービス事業所180,000×21事業所=3,780,000円 訪問系サービス事業所60,000×133事業所=7,980,000円 訪問入浴介護サービス事業所90,000×3事業所=270,000円 郵送料110×269事業所×2=57,200円 ④市内介護サービス事業所	③医療・介護・保育施設、学校施設、 公民館等に対する物産高経対策支援	R7.4	R6.3	35,908	市内介護サービス事業所に対して給付金(支援金)を交付(269事業所)	市ホームページ、メール通知等	介護サービス事業所・施設等
東京都	立川市	13202	10	保育施設等物産高経対策補助金(下半期)	①物産高経の影響を受ける保育施設等について、高経する光熱水費及び給食の提供に係る食料材料費等を対象とした補助を行い、事業の継続を支援する。 ②負担金補助及び交付金(補助金) ③①10~12月分 ④864円×17021人(10~12月計)→14,706,144円 うち、交付対象 5,663,520円 ⑤35円×1420人(10~12月計)→49,700円 小計:14,755,844円 うち、本交付金対象事業 5,664千円 ⑥1~3月分 ⑦1215円×17167人(1~3月計)→20,571,905円 うち、交付対象 7,964,325円 ⑧49円×1400人(1~3月計)→68,600円 小計:20,926,505円 うち、本交付金対象事業 7,964千円 総事業費 35,682,349円 補助単価は令和7年度における東京都保育所等物産高経緊急対策事業の補助単価と同額 採算委員の給費費を除く ⑨認可保育所(私立)、小規模保育事業、家庭的保育事業、幼保連携型認定こども園、認証保育所、市内幼稚園、幼稚園型認定こども園、企業主導型保育事業、一時かり事業、定額利用保育事業、病児保育事業	①食料品の物産高経に対する特別加算	R7.10	R6.3	35,683	対象とする市内施設全般への補助を実施(認可保育所(私立)29か所、小規模保育事業5か所、家庭的保育事業5か所、幼保連携型認定こども園16か所、認証保育所5か所、幼稚園8か所、幼稚園型認定こども園3か所、企業主導型保育事業14か所、一時かり15か所、定額利用保育15か所、病児保育2か所)。	⑤HPにて明記済みあるいは予定	保育所、幼稚園、認定こども園等
東京都	立川市	13202	11	介護保険サービス事業者物産高経重点点支援事業給付金(下半期)	①物産高経の影響が顕著している市内介護サービス事業所に対して、原産高経、物産高経により増加した負担の軽減を図る。 ②介護サービス事業所に対する給付金(支援金) ③給付金合計額:36,030,000円+郵送料:56,980円=36,086,980円 特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設8600,000×12事業所=7,200,000円 地域密着型特別養護老人ホーム300,000×2事業所=600,000円 特定施設入居者生活介護180,000×13事業所=2,340,000円 認知症高齢者グループホーム180,000×11事業所=1,980,000円 通所系サービス事業所180,000×66事業所=11,880,000円 短期入所系サービス事業所180,000×22事業所=3,960,000円 訪問系サービス事業所60,000×130事業所=7,800,000円 訪問入浴介護サービス事業所90,000×3事業所=270,000円 郵送料110×259事業所×2=56,980円 ④市内介護サービス事業所	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、 公民館等に対する物産高経対策支援	R6.2	R6.3	36,087	市内介護サービス事業所に対して給付金(支援金)を交付(259事業所)	⑦事業チラシにて明記済みあるいは予定	介護サービス事業所・施設等